

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO.166

2017年2月2日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748



米山隆一知事(中央)に予算要望書を手渡す日本共産党市議団(1月24日)

日本共産党新潟市議団は1月24日、米山隆一知事に2017年度県予算についての要望を行いました。
柏崎刈羽原発の再稼働問題や、新潟市政とかわる市議団独自の要望として、子ども医療費助成などの下記の3項目を申し入れました。
米山知事は、原発再稼働問題について「三つの検証はきちんと進

市議団が米山知事に2017年度の予算要望 「原発再稼働は認められない」「子ども医療費助成は新潟市とも話し合いたい」と知事答弁

め、再稼働での今までの立場はしっかりと堅持する。期限を区切ることなく徹底的に検証したい」と明確に答えました。

県の子どもの医療費助成の交付対象から新潟市が除かれていることについて、市議団は「県の補助が復活すれば、市の助成と合わせ、さらに拡充できる。篠田市長も補助復活を期待している」と要望しました。

知事は「医療費助成の制度設計を再検討するため、新潟市とも話し合いたい」と答えました。さらに「給付型奨学金制度は、貧困が連鎖しないよう、よく検討してぜひ実現したい」と述べました。

■市議団の要望項目

- ① 子ども医療費助成の交付金対象から除かれている新潟市への県補助を復活すること。
- ② 県独自の給付型奨学金制度を創設すること。
- ③ 県として救急医療を

担う民間病院への公的助成を拡充すること。

守る会が市営住宅家賃減免制度の改善で市に申し入れ



守る会の対市交渉に同席する市議団(1月26日)

1月26日、生活と健康を守る会新潟市連絡会が市営住宅家賃減免制度の抜本的な改善について市の住環境政策課と交渉しました。党議員団からは、飯塚孝子、野本孝子、平あや子の各議員が同席しました(右の写真)。
新潟市の市営住宅家賃減免制度は、全国の政令指定20市の中

でも最低レベルです。

実質賃金の低下や食料品などの物価上昇、社会保障の負担増などで市営住宅家賃の支払いが困難な世帯が増えているにも関わらず、市の制度は減免率が低く、県営住宅に比べても基準が低くなっているなどの問題点が浮き彫りになりました。



党議員団が長年要望してきた「非核平和宣言都市」の常設看板が市役所前広場に設置されました(昨年8月・左の写真)



議員団の日程

- 2月2日(木) 西蒲区議会報告会
江南区議会報告会
- 2月3日(金) 2月議会第一議会運営委員会
- 2月4日(土) にいがた自治体研究所学習会
中央区議会報告会
- 2月5日(日) 東区議会報告会
南区議会報告会